様式第８号

　　年　　月　　日

　大分県知事　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 法人の住所 |  |
| 法人の名称 |  |
| 代表者氏名 |  |

住宅確保要配慮者居住支援業務変更認可申請書

　住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第６１条第１項の規定に基づき、新たに住宅確保要配慮者居住支援業務を行いたいので、認可を申請します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ 新たに行う支援業務の種別  　（法第６２条）※ | □第１号 □第２号 □第３号 □第４号 □第５号 | |
| ２ 名称又は商号 |  | |
| ３ 主たる事務所又は営業所その他支援業務を行う事務所又は営業所の名称及び所在地 | 主たる名称 |  |
| 主たる所在地 |  |
| その他名称 |  |
| その他所在地 |  |
| ４ 役員の氏名 |  | |
| ５ 支援業務以外の業務内容 |  | |
| ６ 支援業務を開始しようとする年月日 | 年　　　月　　　日 | |
| ７ 支援業務に関する問合せ先 | 電話 |  |
| ＦＡＸ |  |
| メール |  |

※　該当するものにチェックを入れること。

　　新たに第１号又は第５号の業務行う場合は、３～７を記載し、併せて、債務保証業務規程・残置物処理等業務規程認可申請を行うこと。